

災害に係る住家被害認定業務

実施体制の手引き

令和4年3月
内閣府（防災担当）

目 次

第1章 制度概要	1
1. 災害対策基本法における位置付け.....	2
1) 規定を設けた趣旨.....	2
2) 対象となる災害の規模.....	3
3) 罹災証明書の証明事項.....	3
4) 被害認定調査の基準等.....	3
5) 「遅滞なく」の考え方.....	4
6) 住家の被害認定調査等に係る人員の確保.....	4
7) その他.....	5
2. 防災基本計画における位置付け.....	7
3. 災害発生から被災者支援施策の実施に至るまでの流れ.....	9
4. 災害に係る住家の被害認定調査.....	10
1) 災害に係る住家の被害認定調査.....	10
2) 災害の被害認定基準.....	11
3) 災害と調査の種類.....	13
4) 調査方法の概要.....	13
5) 判定方法.....	17
6) 事前準備.....	19
7) その他の被害認定基準.....	19
8) 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定・被災度区分判定及び損害保険・共済団体による調査等との関係.....	20
5. 罹災証明書.....	30
1) 罹災証明書とは.....	30
2) 罹災証明書に基づく様々な被災者支援策.....	32
3) 罹災証明書に類似する証明書について.....	32

6.	被災者台帳.....	33
7.	手引きの活用について.....	36
第2章 被害認定業務の実施体制の整備.....		39
1.	★調査計画の策定.....	40
	① 調査業務経験のある地方公共団体への相談.....	42
	② 被害情報の収集.....	42
	③ 関連情報の収集.....	49
	④ 調査方針の設定.....	49
	⑤ 調査件数の想定.....	59
	⑥ 全体スケジュールの確認・調整.....	59
2.	調査体制の構築.....	62
	① 被害認定調査の体制の設定.....	62
	② 人員計算.....	65
	③ ★庁内での人員確保.....	68
	④ ★応援職員の要請・受入.....	69
3.	★資機材等の調達.....	70
	① 空間の確保.....	70
	② 調査資機材の調達.....	71
	③ 移動手段の確保.....	81
4.	★研修の実施.....	82
	① 研修内容の決定.....	82
	② 研修方法の決定.....	84
5.	★広報.....	86
	① 被害認定調査実施に関する広報.....	86
	② 支援制度や罹災証明書交付スケジュール等に関する広報.....	88
	③ マスコミへの対応.....	88
6.	★被害認定調査に関する受援.....	89
	① 受援の流れの全体像.....	89
	② 応援の要請.....	92
	③ 応援職員の受入体制の確保.....	100
	④ 応援職員の受入.....	102
	⑤ 応援職員の管理.....	102

⑥ 応援の終了と精算	103
------------------	-----

第3章 被害認定業務のマネジメント 107

1. 調査全体の管理	108
① 人員管理	109
② 地域割の決定	109
③ 調査の進行管理	110
④ 調査員の安全管理	110
⑤ 調査員間の情報共有方法の決定	110
⑥ 1日のスケジュールの設定	112
2. 地域割方針の決定	114
① 調査対象地域の確認	114
② 調査順序の設定	114
③ 地域割の見直し	116
3. 調査班の編成	117
① 調査班の編成	117
② 班編成の見直し	119
4. 調査結果の管理フローの決定	120
① 調査票の集計方針の決定	120
② 調査票の管理	122
③ 調査写真の管理	122
④ 調査番号の管理	122
⑤ 保管方法の周知	123
5. 調査の品質管理	124
① 調査結果の確認担当の選任	124
② 調査員及び調査結果の入力者による確認	124
③ 確認担当による確認	124
④ 伝達ミーティングでの指示	125
6. コーディネーターの日々の業務	126
① 調査地域のコーディネート	126
② 班編成のコーディネート	126
③ 調査員への研修の実施	126
④ 調査員への問い合わせ対応	127
⑤ 調査結果のチェック	127

⑥ 調査結果の管理環境の改善	127
⑦ 情報共有	127
⑧ 翌日の調査準備	127
⑨ 調査先への連絡・調整	128

第4章 被害認定調査の実施..... 129

1. ★調査員の1日の流れの確認.....	130
① 調査員の1日の流れ	130
② 1日のスケジュール	130
2. ★伝達ミーティング.....	131
○伝達ミーティングの実施.....	131
3. ★現地調査.....	132
① 調査対象の確認.....	132
② 写真の撮影.....	135
③ 調査の実施、調査票への結果の記入	140
④ 調査済証の貼付.....	147
⑤ 調査に伴う住民対応の実施	147
⑥ 調査結果のチェック・報告	151
4. ★情報共有ミーティング.....	154
○情報共有ミーティングの実施	154
5. ★調査結果の整理.....	155
① 写真データの管理.....	155
② 調査票の整理とデータ入力.....	155
6. ★翌日の準備.....	156
○翌日の調査準備	156

第5章 罹災証明書の交付と第2次調査・再調査の実施..... 157

1. 交付体制の整備.....	158
① 交付部署(必要なデータの収集・整理と交付を行う部署)の決定.....	158
② 交付のための人員確保	159
③ ★交付方針の決定等	160
④ 交付手順の決定.....	165

⑤ ★罹災証明書等の様式	168
2. 罹災証明書交付台帳の作成	175
① 被災者台帳を作成する場合	175
② 被災者台帳を作成しない場合	175
3. ★罹災証明書交付の広報	177
① 罹災証明書交付のための手続きの広報	177
② 支援施策等の広報	177
4. 罹災証明書の交付	180
① 罹災証明書交付会場の確保	180
② ★資機材等の調達	180
③ 罹災証明書交付会場の設営	181
④ ★罹災証明書交付業務の流れ	182
5. ★罹災証明書の交付に関する受援	190
① 受援の流れの全体像	190
② 応援の要請	192
③ 応援職員の受入体制の確保	196
④ 応援職員の受入	197
⑤ 応援職員の管理	198
⑥ 応援の終了と精算	198
第6章 被災者台帳の作成・利用	203
被災者台帳の作成・利用	204
○被災者台帳の作成・利用	204
第7章 平常時からの備え	207
1. デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討	208
① 防災基本計画における位置付けの確認	208
② デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討	209
2. 事前段階での調査計画の策定と体制の検討	218
① 担当部署と庁内応援体制	218
② 災害時に必要な調査員の人員規模の算出	218
③ 被害認定調査の実務経験者の活用	219
3. 受援体制の構築と事前の準備	220

① 受援体制の構築.....	220
② 必要な応援職員数、職種、希望する条件などの明確化	223
③ 応援職員向けの研修体制.....	223
④ 資機材・宿泊場所等の確保.....	224
⑤ 協定締結団体のネットワークの確保.....	224
4. 応援体制の構築と事前の準備.....	230
① 応援体制の構築.....	230
② 資機材の事前準備	231
③ 派遣職員の管理.....	232
5. 資機材等の準備.....	233
① 災害特性に応じた資機材等の準備	233
② 資機材等の管理.....	233
6. 研修等.....	234
① 罹災証明書に関するマニュアル等の整備.....	234
② 調査員向け研修.....	236
③ コーディネーター向け研修	237
④ 訓練.....	238
⑤ 被災地方公共団体への応援による調査実務の習熟.....	239
⑥ 研修修了者の名簿への登録	239
7. 罹災証明書の交付会場の想定.....	242
① 規模や条件.....	242
② 資機材等の準備.....	242
③ 優先使用に関する協定	243
8. 広報.....	244
① 罹災証明書等に関する広報.....	244
② 地域住民に対する防災教育.....	246
第8章 都道府県の役割	247
1. 平常時の取組.....	248
① 研修会の開催.....	248
② 市町村に対する応援体制の構築	254
③ 自治体間協定や民間団体との協定締結の推進・支援	256
2. 災害時の取組.....	259

① 市町村向けの説明会の開催	259
② 市町村からの相談対応.....	260
③ 応援職員調整.....	260
④ 資機材調達.....	263
⑤ 被害認定調査のサポート.....	263

第9章 近年の主な通知..... 265

通知一覧.....	266
-----------	-----

★…住家被害認定業務において必ず行う項目